|  |
| --- |
| ２０２１年度事業報告書  社会福祉法人全国盲ろう者協会 |

２０２１年度事業報告

Ⅰ．はじめに

　２０２１年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた１年となりました。２０２１年初めから政府による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令に伴い、特に上半期においては、コロナ禍の状況を見守りながら、各種事業等をどのように進めていくべきか、大変悩まされた１年でありました。

例年夏に開催している全国盲ろう者大会は、感染拡大を考慮し、中止としました。一方、研修事業等は、前年度と同様にＺｏｏｍを主体としたオンラインをベースにし、新たに手話通訳を用意して開催することができたほか、盲ろう者の情報機器の活用を促進するコミュニケーション訓練個別訪問や、盲ろう者のリハビリテーションシステム試行事業における訪問型生活訓練などは、４回目の緊急事態宣言が解除された１０月から本格的に動き出すことができました。

ただ、２０２２年初頭からまん延防止等重点措置が再び発令されたため、年度内に予定していた事業を完了することができず、年度を越えて継続せざるを得ない状況です。

　また、新たな取り組みとして休眠預金を活用した「一般財団法人日本民間公益活動連携機構（ＪＡＮＰＩＡ）」の助成事業に応募し、「盲ろう者の地域団体の創業支援事業」を開始することができました。当協会の重要な目標の一つである「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター（仮称）」の開設に向けて、あらゆる可能性を探るという意味でも、今後の活動において大変意義のある１年でありました。

　以下に、各事業の実施状況をご報告します。

Ⅱ．２０２１年度実施事業の概要

１．厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者向け通訳者養成研修等事業）

　（１）盲ろう者関係生活相談等事業

　ア．盲ろう者関係生活相談等事業

　　　　イ．広報誌発行事業

（２）盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

（３）盲ろう者国際協力推進事業

（４）盲ろう者福祉啓発事業

（５）盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業

　　　　ア．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

イ．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

ウ．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

（６）盲ろう者向け通訳・介助員制度の施行準備事業

２．厚生労働省委託事業Ⅱ（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業）

（１）盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業

３．一般財団法人日本民間公益活動連携機構助成事業

（１）盲ろう者の地域団体の創業支援事業

４．公益財団法人鉄道弘済会補助事業

（１）海外盲ろう者体験文投稿プロジェクト事業

５．日本財団助成事業

（１）アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業

（２）盲ろう児者の医療アクセスと医療連携を支えるネットワーク構築事業

６．自主事業

（１）盲ろう者関係図書刊行事業

（２）盲ろう者向け情報機器等研究開発支援事業

Ⅲ．事業別実施状況

１．厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者向け通訳者養成研修等事業）

（１）盲ろう者関係生活相談等事業

ア．盲ろう者関係生活相談等事業

　　盲ろう当事者相談員２名を中心として、全国各地の盲ろう当事者からの生活相談のほか、家族や通訳・介助員、福祉関係者等からのさまざまな相談や情報提供の要請に応えてきました。電話、ファックス、メール等を通じて扱った相談件数は、１年間で８９件となっています。例年に比べ、３割程度の減少となりましたが、一つにはコロナ禍の影響により、全国的に盲ろう者友の会等地域団体の活動も思うような活動ができず、そのようなことも影響しているのではないかと考えています。

イ．広報誌発行事業

　　わが国唯一の盲ろう関係専門誌『コミュニカ』を２回発行し、盲ろう者、支援者及び関係機関へ送付しました。

第６３号　　墨字版　２，６００部　　点字版　４５０部

第６４号　　墨字版　２，６００部　　点字版　４５０部

※　本誌は、活字版、点字版、ＣＤ版（テキスト、ワード、ＰＤＦ、ＢＥＳ、音声デイジーのデータを収録）により発行しています。

（２）盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

　　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業は、都道府県（指定都市・中核市を含む。以下同じ。）が行う地域生活支援事業の必須事業であり、厚生労働省から養成講習会の標準カリキュラムが示されています。当協会では、この標準カリキュラムに基づいて都道府県が行なう養成講習会を円滑に進めるため、養成講習会の指導者（講師）養成に特化した研修事業（中央研修）を行ってきました。

２０２１年度は、１月２２日（土）～２月２７日（日）まで、断続的に４日間のオンライン研修を行い、全国から盲ろう者５名を含む３０名が受講者として参加し、全員が本研修を修了しました。

オンライン方式では、実習（実技）の実施が難しく、また、盲ろう者をはじめ聴覚障害者、視覚障害者など受講者のコミュニケーション保障にも大きな困難を伴いますが、半面、従来の対面方式では、都内の会場を使用した４日間連続という制約がありましたので、それが無くなったために、全国各地から参加しやすくなり、盲ろう者などを含めた受講希望者は増加しました。

（３）盲ろう者国際協力推進事業

　　盲ろう者国際協力推進事業は、世界盲ろう者連盟（ＷＦＤＢ）や盲ろうインターナショナル（ＤＢＩ）などの国際組織及びその加盟各国と連携し、世界の盲ろう情報の収集と、わが国の情報を世界へ発信する目的を持っています。しかしながら、２０２１年度においても、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、世界盲ろう者連盟主催の世界会議は、２０２２年度に延期されたほか、国境をまたいでの人的交流は全くできず、当協会の国際的な交流活動としては、国際組織や世界各国とのＥメールなどによる情報収集程度に留まらざるを得ませんでした。そのため本年度は、今後の本格的な交流活動の再開に備えて、わが国の盲ろう者向け通訳・介助技術を国外に伝えるため、養成カリキュラムの翻訳作業などを進めました。

（４）盲ろう者福祉啓発事業

　　２０２１年度においては、前年度からのコロナ禍の影響により、これまでのように、各地に当協会の職員を派遣して、地元の友の会と連携して活発な啓発活動を行うことは困難であったため、本事業は実質凍結状態となりました。

（５）盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業

ア．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

　　コミュニケーションと情報の取得に大きな困難を抱える盲ろう者にとって、パソコン等の情報機器の利用技術を身につけることは極めて重要な意義を持っています。しかしながら、一般的な障害者向けのパソコン教室などにおいては、盲ろう者の障害特性に応じた適正な指導を受けることは困難であることから、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて、開拓的事業として盲ろう者向けパソコン指導者養成研修事業を開始し、２０１５年度からは、厚生労働省の委託事業として継続的に本事業を実施してきました。

特にコロナ禍においては、他人との接触や外出などが厳しく制限され、その重要性は、ますます増大しています。２０２１年度は、点字情報端末ブレイルセンスの新機種への移行期であることを踏まえ、すでに盲ろう者へのサポートを行っている現任の指導者を主たる対象者として、新機種に移行する際の留意点や、指導・サポートを行っていく上で、盲ろう者ならではの留意すべきことなどについて情報共有を図ることを目的に行いました。本研修会は、３月６日（土）にオンラインにて開催し、全国から盲ろう者１名を含む１２名の受講がありました。

イ．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

　　盲ろうは希少な障害で、移動にも大きな困難を抱えるため、情報機器の利用技術を身につけるには、個別訪問指導が極めて有効な手法となります。

このため、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて盲ろう者に対する情報機器の個別訪問指導事業を開始し、２０１５年度からは、厚生労働省の委託事業として本事業を実施してきました。２０２０年度は、コロナ禍に対応した重点事業として、これまでより事業の枠を拡大し、全国から募集した７名の盲ろう者に、点字情報端末や点字ディスプレイなどを貸与し、自宅への訪問指導を行ないました。また、過去の受講者の中でフォローアップ（追加の訓練・サポート）を希望する盲ろう者に対する訪問指導も実施しました。ただ、２０２１年１月に２回目の緊急事態宣言が発令され、都道府県間をまたぐ指導者の派遣が困難となり、事業の一部が積み残しとなってしまいました。このような状況に鑑み、２０２１年度は、まずは前年度からの継続指導に着手するとともに、新規に募集を行い、７名（北海道、山形県、千葉県、神奈川県、静岡県、奈良県、大阪府）の盲ろう者に対する訪問指導を実施しましたが、これも後に発令された、まん延防止等重点措置に伴い、全てを完了することができず、２０２２年度に持ち越すこととしています。

ウ．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

　盲ろう者の社会参加を進めていくためには、各地域における盲ろう者友の会などの活動の活性化が極めて重要です。このため、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて盲ろう者地域団体のニューリーダー育成研修会を開始し、２０１５年度からは、厚生労働省の委託事業として継続的に同事業を実施してきました。しかしながら、これまで全国から多数の盲ろう者を集め、グループ討議などを中心とした宿泊研修方式で実施してきた本事業を、コロナ禍への対応を踏まえてオンライン化することは、参加する盲ろう者の情報保障などの面で、相当に困難であることが分かり、２０２０年度は、第１ステップとして、全国の盲ろう者友の会などで活動している盲ろう者がオンライン方式で交流し、情報交換などを行う場を設定しました。この経験を踏まえて、２０２１年度は、１１月６日（土）、２０日（土）の２日間にわたり、オンラインによる研修を実施し、全国の盲ろう者友の会から８名の盲ろう者が参加しました。初日は盲ろう以外の障害分野のリーダーから、リーダーとしての活動を学ぶという趣旨のもと、ＤＰＩ日本会議のリーダーによる講演を行い、２日目は、初日の講演を受けて意見交換などを実施しました。両日共、大きなトラブルもなく、有意義な研修となりました。

（６）盲ろう者向け通訳・介助員制度の施行準備事業

　　２０１８年度から同行援護事業の枠組みを活用して盲ろう者の通訳・介助を行う新たな制度が施行されたことを踏まえ、この制度の普及・定着に向けて、これまで、全国各地の盲ろう者友の会や行政関係者などに対して、説明会などを行ってきました。２０２０年度はコロナ禍の影響を受け、本事業も実質停止状態でしたが、２０２１年度は、盲ろう者友の会などの地域団体が設置・運営している、盲ろう者向けの同行援護事業所の協力を得て、盲ろう者友の会の代表者などを対象に、盲ろう者向けの同行援護事業所の立ち上げに必要な準備、運営に関する実務等についての見学説明会を実施し、栃木県、千葉県、石川県、香川県の友の会に対して、オンラインによる説明会、もしくは実地の見学説明会を実施することができました。また同様の趣旨で、希望のあった友の会（宮城県、千葉県、静岡県、宮崎県）に、当協会職員を派遣し、同行援護事業所開設に向けての説明会を実施しました。その他、同行援護事業所をすでに立ち上げている和歌山県においては、このコロナ禍の影響で事業所運営に苦慮されていることから、職員を派遣し、今後の対応策などの相談支援も実施しました。

２．厚生労働省委託事業Ⅱ

（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業）

（１）盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業

　本事業は、盲ろう者の特性に対応したリハビリテーション・システムの構築（日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンターの開設）を目指した先行的試行事業を実施するもので、児童部門においては、盲ろう児の保護者への専門相談や盲ろう児が利用している児童発達支援事業所への訪問指導など、成人部門においては、短期宿泊型の生活訓練事業などを目的としています。２０２１年度においては、成人部門では、これまで都内にマンションの１室を一定期間借り上げて単身生活を実践する宿泊型の生活訓練を実施していましたが、盲ろう者のお住まいの地域において、ご自宅や地域の会場などに講師を派遣して、訓練を提供する訪問型の生活訓練に取り組むこととしました。全国から募集を行い、６人（群馬県、神奈川県、愛知県、奈良県、徳島県、福岡県）の盲ろう者に対して、講師を派遣（一部オンラインにて実施）し、コミュニケーション訓練、歩行訓練、日常生活において必要な技能習得、グッズ等の活用方法など、それぞれの盲ろう者のニーズに合わせた多岐にわたる訓練を提供しました。しかし、これらの派遣は緊急事態宣言解除後の１０月から開始したものの、本年初めに再び発令された、まん延防止等重点措置を受けて、一時中断を余儀なくされました。そのため、年度内に予定していたプログラムを終了できず、２０２２年度に持ち越すこととなりました。また、本事業では、グループホームから地域生活への移行を希望する盲ろう者に対して、モデルケースとして、一人暮らしに必要な生活訓練を提供したほか、地域のさまざまなリソース（支援・医療機関等）とつなぐ支援なども実施しました。児童部門の活動においては、コロナ禍の影響もあり、具体的な支援活動を行うことはできませんでした。

３．一般財団法人日本民間公益活動連携機構助成事業

（１）盲ろう者の地域団体の創業支援事業

　２０２１年度において、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下、ＪＡＮＰＩＡ）が休眠預金を活用して行う助成事業に当協会が応募して、資金分配団体として採択されました。具体的には、当協会が資金の分配団体となり、各県の友の会が同行援護事業所を開設・運営するための資金を提供するほか、ＮＰＯ法人の立ち上げから同行援護事業所の運営ノウハウの提供といった非資金的な支援も行い、加えて、地域の盲ろう者の掘り起こし、友の会活動の活性化につながる新たな事業展開への支援も併行して行います。採択後の１１月末にＪＡＮＰＩＡとの契約を締結し、本格的な事業開始となりました。事業期間は、２０２５年３月末までとなります。

　１月末から３月初旬に、全国の盲ろう者友の会等地域団体に対して公募を行い、全国から７団体の応募がありました。その後、外部の有識者も交えた選定委員会を開催し、厳正なる審査の結果、ＮＰＯ法人札幌盲ろう者福祉協会、ＮＰＯ法人千葉盲ろう者友の会、静岡盲ろう者友の会、香川盲ろう者友の会、宮崎県盲ろう者友の会の５団体を実行団体として内定しました。２０２２年度初めには、当協会と各実行団体である各友の会との間で助成事業に関する契約を締結した後に、本格的な事業を進めていきます。

４．公益財団法人鉄道弘済会補助事業

（１）海外盲ろう者体験文投稿プロジェクト事業

　本事業は、公益財団法人鉄道弘済会の助成により実施してきた「全国盲ろう者体験文コンクール」を引き継ぎ、「アジアにおける盲ろう者団体のネットワーク構築事業」とも連携して、海外（アジア各国）の盲ろう者から体験文を募集する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、海外（アジア各国）の盲ろう者団体等との連絡・協議も困難となったことから、２０２０年度に引き続き、体験文の募集活動自体を見送らざるを得ませんでした。

５．日本財団助成事業

（１）アジアにおける盲ろう者団体のネットワーク構築事業

　２０２１年度は、５か年計画で進めている本事業の４年目となりましたが、コロナ禍の影響により、実質的には全てにおいて凍結状態となっています。２０２０年度の事業期間を延長して、実施できなかった第２回アジア盲ろう者団体ネットワーク会議の開催や、モンゴルに盲ろう当事者を派遣して盲ろう者支援活動を行うことなどができないかと状況を見守っていましたが、断念せざるを得ない状況となりました。

　唯一、国内で国際協力活動に関する専門人材育成を目的とした研修会を、７月３１日（土）、８月７日（土）の２日間にわたり、オンラインにて開催しました。

１日目は、韓国とシンガポールで活動している盲ろう当事者に自国における活動の状況などについて講演していただきました。２日目は、ＤＰＩ日本会議の方から、これまでの国際協力活動の経験談などを交えた講演をしていただき、参加者との意見・情報交換を行いました。本研修会には、国内から１０人の盲ろう当事者の参加がありました。

　その他、２０２１年度事業として計画していたアジア地域の国を訪問しての支援活動などは、全て凍結となりました。なお、これらの凍結状態となった事業については、日本財団との協議により事業実施期間の延長（６か月）が認められたため、今後、新型コロナウイルス感染症の状況などを十分に見極めつつ、可能な範囲で事業の実施に努めていきます。

（２）盲ろう児者の医療アクセスと医療連携を支える

ネットワーク構築事業

　本事業は、国立病院機構東京医療センターと連携して、２０１９年度からの３か年事業として開始し、東京医療センターに医療情報窓口を設置し、医療施設のデータベースを開設するなど、盲ろう児者の医療ネットワーク構築に取り組んできました。３カ年計画の最終年度である２０２１年度においては、医療ネットワークの一層の拡充を図るとともに、「盲ろう児者の福祉と医療」と題するオンライン講習会を、大阪府、愛知県の関係者を対象に実施しました。この３年間の実績として、医療施設等のデータベースは、東京都・大阪府・愛知県・横浜市・川崎市について整備することができました。日本財団からの助成事業としましては、一区切りがついたことになりますが、医療情報窓口は今後も継続して東京医療センターに設置いただくとともに、医療施設等のデータベースについてもエリアを全国に広げるべく、当協会と東京医療センターとは引き続き連携を密に取りながら、今後のさらなる展開を計っていく予定です。

６．自主事業

（１）盲ろう者関係図書刊行事業

　「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター」開設に向けた検討を具体化していくためには、日本から海外への情報発信も重要であることから、２０１６年度から盲ろう者に関する日本の専門図書（「盲ろう者として生きて」著者　福島智）の英訳作業を進め、２０１８年度は、この英訳本を刊行して世界各国に頒布することを目的として、クラウドファンディングによる資金作りを行いました。翻訳作業等に時間を要したことから、英訳本の刊行が遅れておりましたが、ようやく東京大学出版会に翻訳データを渡すとともに、本格的な出版に向けての流れに乗せることができました。刊行は２０２２年度中を予定しています。

　また、国内向けとなりますが、米国パーキンス盲学校発行の『Remarkable Conversations』の邦訳版『盲ろう児コミュニケーション教育・支援ガイド　豊かな「会話」の力を育むために』が、明石書店から２０２１年１２月に出版されました。パーキンス盲学校はヘレン・ケラーも学び、盲ろう児教育については実績のある学校です。本書はその長年の経験に基づく貴重なノウハウを克明にまとめた、歴史的な名著といえるものです。当協会評議員、及びＮＰＯ法人全国盲ろう児教育・支援協会監事の岡本明氏が中心となり翻訳したものです。当協会及びＮＰＯ法人全国盲ろう児教育・支援協会では、本書の出版に当たり、全面的に協力したほか、全国の友の会等地域団体、及び全国の視覚及び聴覚の特別支援学校に寄贈しました。

（２）盲ろう者向け情報機器等研究開発支援事業

　当協会では、これまで様々な機会を捉えては、盲ろう者が手軽に利用できる情報機器等の研究開発を支援してきました。また、公益財団法人テクノエイド協会が行う「シーズ・ニーズマッチング交流会」にも参加して、情報機器等の開発側とユーザー側のマッチングの促進に協力しました。

**２０２１年度　諸統計資料**

（２０２２年３月末現在）

**１．盲ろう者登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2016  (H28) | 2017  (H29) | 2018  (H30) | 2019  (H31・R1) | 2020  （R2） | 2021  （R3） |
| 年度末登録数 | 960 | 978 | 985 | 989 | 984 | 978 |
| 増減数 | +19 | +18 | +7 | +4 | -5 | -6 |

**２．重度盲ろう者登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 年度末登録数 | 743 | 745 | 772 | 779 | 773 | 767 |
| 増減数 | +11 | +2 | +27 | +7 | -6 | -6 |

**３．盲ろう者関係生活相談件数の推移**

（単位：件）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 方法 | 来所 | 18 | 11 | 9 | 8 | 0 | 5 |
| 電話 | 52 | 101 | 116 | 89 | 68 | 40 |
| 文書・FAX・ﾒｰﾙ等 | 64 | 64 | 65 | 37 | 61 | 44 |
| 内容 | 日常生活 | 35 | 22 | 23 | 17 | 24 | 22 |
| 社会保障制度 | 13 | 14 | 19 | 12 | 8 | 3 |
| 情報提供 | 63 | 85 | 75 | 50 | 57 | 46 |
| その他 | 23 | 55 | 73 | 55 | 40 | 18 |
| 合計 | | 134 | 176 | 190 | 134 | 129 | 89 |

**４．盲ろう者向け通訳・介助員登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 年度末登録数 | 3078 | 3108 | 3144 | 3152 | 3131 | 3111 |
| 増減数 | +29 | +30 | +36 | +8 | -21 | -20 |

**５．全国盲ろう者大会参加者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2016  第25回 | 2017  第26回 | 2018  第27回 | 2019  第28回 | 2020  中止 | 2021  中止 |
| 開催場所 | 福岡県  北九州市 | 岩手県  花巻市 | 千葉県  千葉市 | 愛知県  名古屋市 | ― | ― |
| 参加者数  （内、盲ろう者） | 789  （232） | 711  （206） | 893  （248） | 887  （266） | ― | ― |

**６．盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2016  第26回 | 2017  第27回 | 2018  第28回 | 2019  第29回 | 2020  第30回 | 2021  第31回 |
| 開催場所 | 東京都  新宿区 | 東京都  新宿区 | 東京都  新宿区 | 東京都  新宿区 | オンライン | オンライン |
| 受講者数  （内、盲ろう者） | 25  （5） | 28  （6） | 29  （5） | 25  （4） | 28  （6） | 30  （5） |

**７．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2016  第5回 | 2017  第6回 | 2018  第7回 | 2019  第8回 | 2020  第9回 | 2021  第10回 |
| 開催場所 | 千葉県  千葉市 | 千葉県  千葉市 | 千葉県  千葉市 | 千葉県  千葉市 | オンライン | オンライン |
| 受講者数 | 14 | 11 | 12 | 13 | 8 | 8 |

（注）２０２０年度は「全国盲ろう者団体ニューリーダー等オンライン会議体験会」として実施。

**８．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度・回数 | 2016  第9回 | 2017  第10回 | 2018  第11回 | 2019  第12回 | 2020  第13回 | 2021  第14回 |
| 開催場所 | 東京都  豊島区 | 東京都  新宿区 | 東京都  新宿区 | 大阪府  大阪市 | オンライン | オンライン |
| 受講者数  （内、盲ろう者） | 16  （1） | 21  （4） | 9  （0） | 10  （1） | 5  （2） | 12  （1） |

**９．盲ろう者地域団体（「盲ろう者友の会」等）未設置県**

|  |
| --- |
| 青森県(２０１７年４月に「青森県盲ろう者支援会」設立)　　　　　　　　（計１県） |